

## エリアマネジメント学の試案： エリアマネジメント学を考える（1）

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-02-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 積田, 淳史 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1680">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1680</a>

# エリアマネジメント学の試案

## —エリアマネジメント学を考える(1)—

積田 淳史 (成城大学 社会イノベーション学部 准教授、武蔵野大学 経営研究所 客員研究員)

### 要約

本稿は、「生活の有機的な繋がり」としての「エリア」を考える新たな学問の創始に向けて、学問的および実践的な重要性を確認することを目的とする準備論文である。著者は今後、本テーマについて複数の試案を公表したいと考えているが、本稿はその第一編である。本稿では、エリアという新しい概念の説明から議論を始め、それをマネジメント(経営学)と結びつける重要性、エリアとマネジメントを結びつけた後の重要なトピックについて概観する。

### 1. はじめに

#### (1) 疲弊する街

21世紀を迎えて20年が過ぎた今日、私たちは街の衰えに直面している。

2014年、およそ900の区市町村が消滅するとの試算が世間を賑わせた(増田, 2014)。この主張は「増田レポート」と呼ばれ、悲観的過ぎると賛否両論が巻き起こったが、それから数年が経った現在、現実の数値はレポートに近付いている。2022年4月、全国の過疎自治体が885となり全自治体数の5割を越えたのである。2021年4月時点での過疎自治体数は820であったから、わずか1年で65の市町村区がリストに新たに加わったことになる(毎日新聞、2022年1月21日)。

街の衰えを感じるデータや主張は、枚挙に暇がない。2015年～2020年にかけて、人口が増加した都道府県はわずかに9都道府県に過ぎない(古謝ほか, 2022)。商店街は衰退の一途をたどり(中小企業庁, 2019)、高度経済成長期の都市圏の住宅需要を支えた団地も問題を抱えている(塩澤, 2021)。地域医療問題(黒岩, 2014)、地方から都会への若者の流出問題(伊豆田ほか, 2018)、待機児童問題(泉田, 2010)、などなど、日本の多くの街はさまざまな問題を抱えていることがわかる。

待機児童問題を除けば、これまでに挙げた問題のほとんどは、都会ではない地

方でより深刻化している。都会はこれらの問題には無関心でいられる一方、都会ならではの別の問題に直面している。

都会、とりわけ東京や大阪では、人口過密が大きな問題となっている(東京新聞, 2020年1月25日)。コロナ禍により人の移動が大きな影響を受けており、2021年は人口が減少したが(日本経済新聞, 2021年12月27日)、この変化が恒久的なものである保証はない。人口が減少傾向に転じれば、新たな問題も生じてくる。特に東京や大阪などの大都市圏で懸念されているのが、タワーマンションの幽霊化である(日本経済新聞社, 2019)。人口増加が続いていた近年はあくまで将来の問題であったが、コロナ禍を契機に人口が減少に転じるのであれば早くから顕在化する恐れがある。

都会も、地方も、街は大きな問題を抱えているのである。都会の街の問題にはまだ解決までの猶予があるが、地方は「疲弊」と表現されるほどに余裕がない。街の問題を解決するためには長い時間が必要だと考えられるから、すぐにでもその努力を始めなければならない。

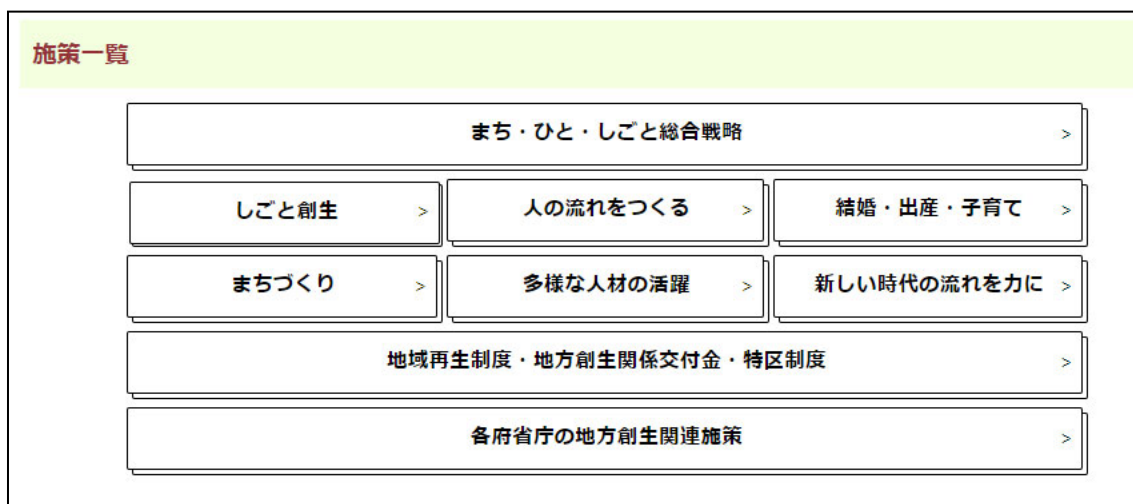
## (2) 体系性に欠く街づくり支援

もちろん、(1)に記したようなことは、既に政府も自治体も民間事業者も認識している。その対策も、国策レベルで既に始まっている。2014年、1980年代から散発的に行われてきた地方創生策の数々をまとめあげるように<sup>1</sup>、「まち・ひと・しごと創成法」が施行され、長期的な地方創生が目指されるようになった。内閣直轄の地方創生は、2021年に「デジタル田園都市国家構想」とも連結され、東京一極集中の改善と、それに必要な地方都市の活性化が目指されるようになった。

まち・ひと・しごと創成法に基づく地方創生施策は、網羅的である。ホームページを見ると<sup>2</sup>、施策一覧として、図1のようなカテゴリが登録されている。大きなカテゴリは「しごと創成」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」「多様な人材の活躍」「新しい時代の流れを力に」であり、人々が暮らしていく上で必要な要素が整理されている。街には仕事が必要であり、街の中を人が循環しなければならず、人口を維持するためには結婚や出産が大切である。合理的なカテゴリイズだと言える。さらには、まちづくりを支援するための各種

の支援や施策もまとめられている。

図1 地方創生関連の施策カテゴリ



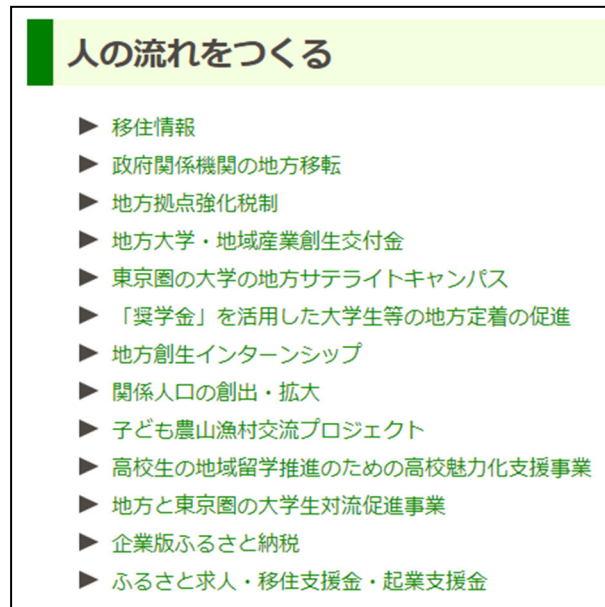
内閣官房・内閣府総合サイト地方創生より<sup>2</sup>

各種の支援や施策を、「まち・ひと・しごと総合戦略」というビジョンの下にまとめあげたこの地方創生施策は、とてもわかりやすい。しかしながら、各カテゴリに詳しく目を向けてみると、未整理の部分も多く残されていることがわかる。例えば「人の流れをつくる」カテゴリ下のメニューを見てみると、図2の通り、体系性には欠けていることがわかる。

体系性に欠けること、これが地方創生の抱える大きな障害である。街が抱える様々な問題は、個別に成立しているものではない。おそらく、一つの問題だけをとりあげて、それを完全に解決することはできないのではないだろうか。ある問題は、他の問題や、時には街の優れた点とも結びつきながら、互いに互いを成立せしめているだろう。

日本には様々な街があり、様々な問題を抱えている。中央政府も、地方自治体も、それらの問題に、ひとつひとつ、真摯に取り組んできたのである。その過程で、様々な制度や施策が生まれては消え、また形を変えてきたことだろう。この結果が、網羅的である一方で体系性に欠ける、日本の地方創生である。日本の街づくりや地方創生に心血を注いできた人々を賞賛しつつも、一方で、体系性の欠如は解決せねばなるまい。

図2 「人の流れをつくる」関連の施策メニュー



内閣官房・内閣府総合サイト地方創生より<sup>2</sup>

### (3)街づくり+経営学

(1)で述べた通り日本の街は疲弊していて、(2)で述べた通り疲弊した街を救うための地方創生施策は網羅的に存在している。しかしながら、(2)の終盤で述べた通り、それらの努力は体系づけられていないのが現状である。

解決されるべき問題があつて、その解決を望む人々と、その解決に努力を惜しまない人々もいる。努力は既に相当に積み重ねられてきたが、体系的な整理が進んでいない。この状況を解決しうる方法の一つが、エリアマネジメント「学」である。エリアマネジメントという呼称については後に言及するとして、まずは日本の街や地方創生が「学」を必要としていることについて論じよう。

まちづくり、地方創生、あるいはエリアマネジメントなど、街を良くするための試みは、難しい。難しさの原因は幾つもあるだろうが、ここでは2つ、指摘しよう。

第一の難しさは、利害対立である。「街を良くする」と一言で表しても、良くする方法や、「良い」という表現が指し示す内容は、様々だ。右に進みたい人も居れば、左に行きたい人も居て、さらには、このまま留まりたいという人も居る

だろう。こうした意見の相違は、しばしば、利害対立に起因している。例えば、児童相談所の立地を巡って住民が激しい反発を示した例は、記憶に新しい<sup>2</sup>。

第二の難しさは、時間である。街を良くするための試みは、始めるまでも時間がかかるし、始めてから成果が得られるまでも、年という単位で時間がかかる。先行きが不透明な取組には、力を注ぎにくいものである。一方で、すぐに成果がわかるような試みは、実現可能性は高いかもしれないが恵みが大きくないことは歴史が証明している。1988年から89年にかけて全国の市町村に1億円が支給されたふるさと創世事業は、多くの自治体が有効活用できなかったと指摘されている(稲葉, 2016)。

こうした難しさを解決するために役立つのが、学問である。とりわけ、ベストプラクティスの収集と理論化を学問の骨子とする経営学(Management Theories)とは、相性が良い。日本中、世界中から街づくりのベストプラクティスを集め、比較分析を行い、成功/失敗を分かち条件や論理を見つけ出し、理論化する。街づくりを成功に導く経路は無数にあるだろうが、その中の一部だけでも理論化できれば、多くの街を助けることができるはずである。

仮にこうした学問が成立すると、先に挙げた2つの難しさを克服する上でも役に立つ。経営学の一領域である経営戦略の重要な役割は、優先順位を決めることである。何を優先し、何を優先するべきではないかを明らかにできれば、利害対立の難しさを克服できるかもしれない。経営戦略は長期的な視点に立つ考え方であるから、時間の難しさを緩和することにも貢献できるだろう。また、利害対立を調整するという観点からは、経営組織論と呼ばれる領域が役に立つだろう。利害調整は政治の問題だとみなせるが、実践者・受益者・負担者たちの関係性に注目すれば組織の問題だと考えることもできる。

このように、街づくりと経営学の連結には、大きな可能性が存在している。そこで提唱したいのが、街を経営するという考え方を基盤にする学問、「エリアマネジメント学」である。疲弊する日本の街を救うためにも、また、分散して集積されている様々な街づくりの知見を体系化するためにも、新たな学問を創始する必要があると著者は考えている。

## 2. エリアマネジメント学の基本構想

### (1) 既存の「街」概念

著者は、街や地方、地域ではなく、エリアという新しい概念を用いるべきだと考えている。既に一部で「エリアマネジメント」という考え方が使われているが(高橋・積田, 2016)、その定義や範囲を拡張した上で、新しい学術領域を開拓したいと考えている。このように考える理由は、既存のエリアマネジメントは考え方こそ経営学(マネジメント)の影響を色濃く受けてはいるものの、肝心のエリアとは何かについてほとんど議論されていないからである。

まずは、既存のエリアマネジメントの定義を確認しよう。エリアマネジメント推進マニュアル検討会(2008)によれば、エリアマネジメントとは、「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」と定義されている。一方、エリアについては明確な定義はなされておらず、そればかりか、エリアよりも地域という用語の方がマニュアルには倍以上も多く、登場している。マニュアルを紐解くに、想定されているのは住宅街や駅前など、ごく狭い範囲の「エリア」である<sup>3</sup>。

では、街づくりと言われる時の「街」は、どのような定義なのであろうか。渡辺(2011)は、街づくりの代表的な論者4名の記述から「街づくり」の考え方を整理し、その論点の一つとして街の空間的定義に触れている。しかしながら、その整理は、街とは「住民等の活動の関心対象・操作対象」であるから、住民等の関心が増減すれば街の「具体的なスケール・内容も変わるはず」という、曖昧なものである。街づくりと人々が言うとき、その「街」の示すスケールや内容は百人百様だということだろう。

地方創生の「地方」は、地方創生がスタートした同期の一つが東京一極集中の改善にあるから、そのまま、東京・大阪などの大都市以外を意味するようである。地方創生事業の一部に位置づけられる国家戦略特区制度は東京圏も対象となっているものの、事業の大半の対象は都市部以外の地域である。すなわち、地方創生と行った場合の地方や地域は、「大都市ではない」という意味だと解釈してよいだろう。

このように、既存の「街」概念の指し示す内容は曖昧で幅広く、明確な定義らしい定義は無い。明確な定義が無いままでも街づくりが推進できているのは、そ

の主体の中心が地方自治体であるからだろう。政府の提唱するエリアマネジメント概念では民間事業者中心の街づくりを提唱しているが、それは商店街や駅前といったごく狭い範囲の街に過ぎない。資金力と実行力を備え、利害対立に対して中立的立場にあり、長期的な取組に注力可能な主体は、日本においては地方自治体が第一ということになるのだろう。そうであるとするならば、これまで「街」の定義が不確かでも実質的な問題は無かったと考えられる。

これからも、少なくとも10年、20年の間は、街づくりの中心は地方自治体になるだろう。もちろん、住民や民間事業者の声は反映させねばならないし、その力と知恵を積極的に借りる必要はあるにせよ、中立性を担保しやすい地方自治体が街づくりの責任を担うことには合理性がある。しかしながら、行政区域に縛られたままでは、とりわけ疲弊が募る街においては、効果的な街づくりは難しいであろう。既存の街の枠組みが現代に適合していないからこそ街は疲弊しているのであるから、その枠組みから見直さねばならないはずである。

大規模な自治体であれば、どのように街を区切るのか。小規模な自治体であれば、どのように行政区域を越えて街をつくり上げるのか。新しい「街」概念が必要なのである。

## (2)新しい「エリア」概念

そこで著者は、既存のエリアマネジメントの概念を念頭に、新たに「エリア」(area)という街の概念を提唱したい。詳しい検討は将来に譲り、ここでは幾つか重要な点に触れておきたい。

### ①人為的設計

既存のエリアマネジメントはエリアを明確に定義していないが、商店街や駅前など行政区域から離れた地理的空間を念頭に置いている。商店街や駅前などエリアマネジメントが推進されてきたエリアは、利害関係者が共通の目的達成に向けて協力関係を構築しやすいように、人為的に設定された地理的空間である。

ある基準に基づいて人為的にエリアを設定することは、非常に重要である。明治期以来の、あるいは1999年から始まった市町村合併(平成の大合併)以来の行



政区域に縛られる必要は、全く無いのである。既存の行政区域は過去には合理的に設定された地理的空間であったかもしれないが、それが現在でも合理的であるとは限らない。

例えば、かつて城下町として栄えた地方の街は、当時は周辺の街の行政や産業の中心地として、すなわち都市として賑わっていただろう。しかしながら、交通機関や輸送機関の発展に伴い、そういった都市の多くが役割を終えている。ある街は産業の中心地から観光地へ姿を変え、また別の街はより大規模な都市のベッドタウンへと形を変えているだろう。時代とともに人々の暮らしが変わり、それにとまって、街も変わるし、変えるべきである。

エリアは、過去ではなく現在の合理性に照らして、人為的に設計されるべきである。

## ②空間から時間へ

エリアを設計する際には、行政区域のみならず、空間的距離(地理的近接性)にも、とらわれてはいけない。エリアや街を考えるときには人の流れが大切であるが、現代の人々は空間的距離よりも時間的距離によって行動範囲を決定することに注意を払う必要がある。

例えば、東京圏という概念が示唆するように、十分な鉄道インフラがあるならば、人々の行動範囲は行政区域を大きく越えるのである。このとき、東京圏内の地方都市は、東京という巨大都市を前提にエリアを考えなければならない。東京のベッドタウンとして住みよい街にするのか、あるいは、地域の産業を大切にしていち自己完結型の小規模都市を目指すのか、エリアの設計次第でマネジメントの方針も大きく変わるはずである。

エリアの範囲は、空間ではなく、時間によって決定されるのである。

## ③場、人、生活

エリアをマネジメントする際には、マネジメントの対象を規定する必要がある。街づくりや既存のエリアマネジメントは、場や人(地域社会)をマネジメントの対象としてきたように思われる(渡辺, 2011)。

しかしながら、街の自然な発生経路を考えれば、生活、すなわち人々の活動に

まず注目すべきではないかと考える。豊かな土地に人々が集まって生活を営むうちに、社会が生まれ、社会を円滑に営む過程で様々な場が生まれ、場と場を結んで人の流れが生じる。生活が先なのである。

エリアマネジメントを考える際には、まず生活に注目する必要があるだろう。生活があってこそ、場と人である。

#### ④生活の複層性

生活に注目すると、多様性に困惑することになるだろう。人は、一日の中で、あるいは一年の中で、様々な活動に従事して生活を成立させているからである。

人為的にエリアを設計する利点は、ここにある。活動ごとに、エリアを設計すればよいのである。ある特定の空間的地域に、例えば産業・教育・医療で異なるエリアが設定されていて構わないのである。実際、産業は隣の市と結びついて、教育は自分の行政区域内で、医療は近隣都市の大規模病院を中核に、という風に、現実では複数のエリアが成立しているはずでもある。

街づくりや地方創生という表現をすると、生活の全ての層を一自治体で完結させてしまおうという考え方と結びつきやすい。交通インフラとデジタルインフラが普及した現在の日本において、この考え方は時代遅れだ。

生活の複層性に注目し、層別にエリアを設計することで、越境できるところから越境し、融合できるところから融合する。これが、今後のエリアマネジメントに求められる役割であろう。

#### ⑤仮の定義：生活の有機的な繋がり

新しい「エリア」概念の詳細な検討や定義は将来に譲ると書いたが、仮の定義として、「生活の有機的な繋がり」を提示しておこう。

繋がりには、「現在、どう繋げていくか」という同時点異空間の繋がりと、「将来に、どう繋げていくか」という異時点同空間の繋がり、2種類がある。人々が生活を営みやすいようにエリアをマネジメントするのみならず、エリアのライフサイクルを意識してエリアごとの時代性に応じたマネジメントを行うことも大切である。

人が老いるように、街も老いる。しかしながら、人の場合は子や孫が生活を繋

ぐ。街も、同じようにできるのではないか。生活を繋ぐためには、何をどう考えればよいのか。これがエリアマネジメント学のミッションである。

次節では、このミッションに基づき、エリアマネジメント学に想定されるトピックについて紹介しよう。

### 3. エリアマネジメント学のトピック

#### (1) ライフサイクル

街はどのようにつくられ、どのように幕を下ろすのか。街にはどのようなライフサイクルがあるのか。処方箋の提供を目的とするエリアマネジメント学にとって、これはまず理解すべき事柄である。現状、街づくりや地方創生、地域活性化という活動に従事する人たちは、街は永遠に続くという想定に囚われているように思える。

人が子や孫に何かを繋ぐのは、人が死ぬからである。死ぬまでの過程で、人は、子や孫に様々に分け与えていく。これが、次世代の生活の大事な基盤となる。街は、エリアは、誰に何をどのように分け与えていくべきであろうか。このことを考えるために、まずは街のライフサイクルを抑える必要があるだろう。

#### (2) 歴史

街には、自然発生的に生じた街と人工的に作られた街があり、また、古くからある街と新しい街がある。それぞれ、異なる街づくりの歴史を積み重ねてきている。先人達の努力がどのようになされ、それが現在の街にどのように反映されているのか。

とりわけ注目すべきは、人工的な新しい街だ。これはまさに本稿でいう「エリア」そのものであろう。成功からも、失敗からも、私たちは多くを学ぶことができるはずである。

#### (3) 行政

第1節(2)項で述べた通り、日本は街づくりに行政が積極的に関わってきた。その歴史と現状を正確に把握することは、将来のエリアマネジメント学の方向

性を吟味する上で欠かせない材料となるだろう。

多くの人々が、多くの資源を費やし、多くの努力を積み重ねながら、それでも上手くいっていないとするならば、その原因は何なのであろうか。施策のみならず、その実施内容や効果まで把握する必要がある。

#### (4)産業

生活には、糧が必要である。今も昔も、豊かな土地には多くの人々が集まり、そこには良い街が生まれる。ただし、「豊か」であることの意味は、昔と今では大きく異なる。かつては自然が豊かで農耕に適していることが豊かであったが、今は多くの(あるいは大きな)企業が集積し、十分な税収と職のある土地が豊かである。

交通インフラとデジタルインフラが普及し、産業の空間的配置には大きな変化が見込まれる。生活の基盤たる産業の変化は、生活の繋がりとしてのエリアにも大きな影響を及ぼすだろう。変化の際にある産業は、エリアマネジメントでも最も重要なトピックになると想定される。

#### (5)教育

エリアが栄枯盛衰を繰り返しながら継承されていくためには、将来世代への教育が重要である。現在、教育は、高収入世帯が集中する港区などの一部の例外や、一部の公立大学を除けば、エリアマネジメントの範囲だとは考えられていないかもしれない。高校以上の高等教育の中心的担い手は、自治体ではないからである。

エリアマネジメントの推進者が直接的に教育に携わる必要は無いと思われるが、より積極的に教育には関与すべきであろう。第一には若者の能力を高めることが重要であるという理由だが、愛郷心を高めるという意味でも重要である。愛郷心はエリアマネジメントにおける重要な要素であるから、若者をできるだけ長い時間、自発的にエリアの内で過ごさせることは重要である。かといって、いたずらに大学を誘致してもうまくいかないことは多数の事例が証明している。

エリアの将来は、若者が担う。その教育は、エリアマネジメントの最も重要なトピックの一つである。

## (6)健康

健康は、人々が願って止まないものの一つである。国を挙げて健康促進が目指されているが、エリアでもそれを重視することは合理的である。健康な人間が多いならば医療費は抑制できるし、活動量が増えるためにエリア内での消費活動も活発化する。地域社会的にも、良い影響は大きいと期待できる。

エリアマネジメントの重要な担い手である自治体は、健康促進に深く関わる機会を潜在的に備えている。医療制度、保健制度に加え、初等教育に関与することも可能であるからだ。エリアマネジメントの視点を持てば、医療のみならず広い視点から健康を考えることが可能である。

## (7)コミュニティ

エリア内の人々の生活に重なりが生じると、コミュニティが生じる。コミュニティの数と、コミュニティの大きさは、エリアに安定をもたらす。日本では、長らく地域の自治会が街の清掃や消防の初期活動などを担ってきたという実績がある。

エリア内の住民の移動が激しくなると、コミュニティは崩壊する。コミュニティに参加することを忌避する人々も、少なくない。将来のコミュニティは、エリアの特性に応じた特徴を備えていなければならないだろう。

## (8)文化

愛郷心や、堅固なコミュニティを築く上で、文化は大きな影響力を持つ。例えば、お祭りはコミュニティ作りの重要な場となっている。

既に文化のあるエリアではそれをどう守り繋いでいくか、新たにできたエリアに文化がないならばどのようにその醸成を促していくか。文化は産業、教育、コミュニティなど多方面に影響する要素である。

## (9)ガバナンス

エリアマネジメントの主体は、エリア内において大きな権力を得られる可能性を持つ。そのために、常に、第三者によるガバナンスが重要となる。既存の行

政区域にとらわれないエリアマネジメントを推進するためには、国家が都道府県を、都道府県が区市町村を監視する既存のガバナンス構造だけでは不足している。ガバナンスは不足してはいけないし、過剰であってもいけない。適切なガバナンスが無ければ、健全なエリアマネジメントは実現できない。

#### (10)社会貢献

あるエリアは、より広いエリアの一部である。あるエリアがより広いエリアの一部として地位を確立するためには、より広いエリアに貢献しなければならない。小さいエリアが、より大きいエリアに貢献する。より大きいエリアは、小さいエリアが保有しえないさまざまな機能を提供する。このフラクタルな相互依存関係が成立すれば、エリアは頑健になる。

エリアは他のエリアに貢献しなければならないという観点は、既存の街づくりやエリアマネジメントの視点には多くみられないものである。しかしながら、孤立したエリアほど衰退しやすいことを考えれば、より多くのエリアと相互依存関係を構築することが重要であることがわかる。エリアの外に目を向けるのも、エリアマネジメント学の特徴である。

#### 4. おわりに

本稿では、既存の街づくりやエリアマネジメントの取組の体系性の欠如に注目し、その弱みを補うためにエリアマネジメント学の創始が貢献しうることと、エリアマネジメント学を創始する上で想定される概念やトピックについて紹介した。

重要な概念や、対象となるトピックは、今後、もしもエリアマネジメント学に賛同者が集まるのであれば創発的に発展し、整理されていくであろうから、本稿では骨子を試案としてまとめあげるに留めている。定義は変わっていくだろうし、トピックも増減し、また分割統合されていくであろう。

今後は、エリアマネジメント学を創始するために必要な理論的基盤の構築を目指し、より詳細な分析を重ねていく予定である。

## 注釈

- 1 歴史的には「ふるさと創成」「地域活性化」など様々な呼ばれ方をしてきたが、本稿ではそれらの使い分けを論じる意義はないため、「地方創生」と呼ぶ。
- 2 内閣官房・内閣府総合サイト地方創生  
(<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>、2022年2月17日確認)
- 3 FNNプライムオンライン(2018)「港区 vs 住民は他にも…一等地・南青山で「障害者施設」の建設も住民の反対で9年間店ざらし」  
(<https://www.fnn.jp/articles/-/2553>、2022年2月17日確認)
- 4 2017年に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局が公開したパンフレット『地方創生まちづくり ―エリアマネジメント―』において、紹介されているのは福岡ストリートパーティ、サッポロフラワーカーペット、博多駅前通りなど、小規模なエリアである。

## 参考文献

- エリアマネジメント推進マニュアル検討会編著(2008).『「街を育てる」エリアマネジメント推進マニュアル』コム・ブレイン.
- 中小企業庁(2019).『平成30年度商店街実態調査』(<chrome-extension://efaidnbnmnibpcajpcglclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.chusho.meti.go.jp%2Fshogyo%2Fshogyo%2F2019%2F190426shoutengaiB.pdf&cflen=4704799&chunk=true>、2022年2月17日確認)
- 古謝玄太・安生直史・山崎咲歩(2022).「近年の人口動態を踏まえたこれからの地方創生のあり方 ～限界まで元気な地域・集落づくりに必要な2つのポイント～ 第1回 統計データが示す変わらない人口減少の流れ」.  
(<https://www.nttdata-strategy.com/knowledge/reports/2021/0827/>、2022年2月17日確認)
- 稲葉光彦(2016).「地方創生の背景と地域活性化について」『常葉大学保育学部紀』3, 1-12.
- 伊豆田義人・中川恵・田中祐希(2018).「都会への地方の若者の移動に影響する要素について」『生活文化研究所報告』45, 61-73.

- 泉田信行 (2010). 「待機児童の現状とその出生率に与える影響の分析」『IPSS Discussion Paper Series』 No.2009-J03.
- 黒岩卓夫 (2014). 「地域医療の資源は「住民」 制度に縛られず地域づくりを」『日経ヘルスケア』 2014 年 11 月号, 32-33.
- 毎日新聞(2022 年 1 月 21 日)「全国の「過疎」自治体、初の 5 割超 885 市町村 地方衰退深刻化」(<https://mainichi.jp/articles/20220120/k00/00m/010/320000>、2022 年 2 月 17 日確認)増田寛也編 (2014). 『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』 中央公論新社.
- 日本経済新聞. (2021 年 12 月 27 日). 「東京都の 12 月の人口 1400 万人割れ 前月比 7 カ月連続減」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC274P30X21C21A2000000/>、2022 年 2 月 17 日確認)
- 日本経済新聞社. (2019). 『限界都市 あなたの街が蝕まれる』 日本経済新聞社.
- 塩澤誠一郎(2021). 「住宅団地の多世代居住に向けた取り組み～持続可能な地域社会を築くために」『ニッセイ基礎研究所レポート』 (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=66697?site=nli#:~:text=%E5%9B%BD%E5%9C%9F%E4%BA%A4%E9%80%9A%E7%9C%81%E3%81%8C2017,%E5%8C%96%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%84%E3%81%A3%E3%81%9F%E7%82%B9%E3%82%92%E5%A4%9A%E3%81%8F>、2022 年 2 月 17 日確認)
- 高橋大樹・積田淳史. (2016). 「経営学の視点に基づく 「エリアマネジメント」 の予備的検討」『武蔵野大学政治経済研究所年報』 13, 237-263.
- 東京新聞. (2020 年 1 月 25 日). 「東京の耐えられない過密さ 加速する人口流入」(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/37680>、2022 年 2 月 17 日確認)
- 渡辺俊一 (2011). 「「まちづくり定義」の論理構造」『都市計画論文集』 46(3), 673-678.